

主な出来事

【内政】

●8月13日、2027年選挙に向けた基本法、選挙人名簿及び国家選挙管理委員会(CNE)にかかる改正法案が賛成189票、反対0票、棄権0票で可決された。

●8月26日、国家選挙管理委員会(CNE)委員長のマヌエル・ペレイラ・ダ・シルバ(通称マニコ)氏が委員長職を維持しつつ最高裁判所判事として承認された。

【外交】

●8月6-8日、ルオン・クオン／ベトナム大統領は、アンゴラを訪問。8月7日に首脳会談を実施した。また、7つの覚書への署名が行われた。

●8月25日、ムハンマド・ナヒヤーン／アラブ首長国連邦(UAE)大統領は、アンゴラを公式訪問。訪問中両国は44の協力協定に署名し、UAEはアンゴラに65億米ドルを投じることが約束された。

【日アンゴラ関係】

●8月、円借款「南部地域における送電系統増強計画(供与限度額391.05億円)」、無償資金協力「地上デジタルテレビ放送網整備計画(供与限度額15.95億円)」及び無償資金協力「ロビト回廊沿道地域における小規模農家のための持続可能な農業インフラ改善計画(UNOPS連携)(供与限度額9.48億円)」の3件の経済協力案件にかかる交換公文(E/N)が署名された。

●ロウレンソ大統領は、8月に横浜で行われたTICAD9に共同議長として出席。同大統領は、開会式でスピーチし、日本は、アフリカにとって一貫して信頼できるパートナーである旨述べた。TICAD9の期間中、アンゴラ政府は、日本企業との間で、経済、金融、保健及び文化分野での協力にかかる9つの覚書に署名した。

【経済】

●米国は、アンゴラからの輸入品に対する関税を32%から15%に引下げた。

●国家統計局(INE)によると、7月のインフレ率は前年同月比19.4%。

* 本月報は当地主要紙 Jornal de Angola 紙を中心に、月末現在の報道などの公開情報を大使館で取りまとめたものです。

るものの、発生した犯罪行為は社会状況を悪化させる経済破壊行為でしかないと批判した。

内政

1. ストライキの発生に伴う犯罪行為の発生に対する大統領メッセージの発出

8月1日、ロウレンソ大統領は、7月28日-30日に発生した乗合タクシーのストライキ及びそれに伴う犯罪行為の発生につき、国民に対するメッセージを発出。ストライキやデモは市民の権利であ

2. アンゴラ乗合タクシー運転手新同盟(ANATA)会長の逮捕

8月8日、犯罪捜査局(SIC)は、7月28-30日に発生したストライキに伴う暴動につき、犯罪組織への関与、暴力の扇動、交通機関の安全に対する

攻撃、テロリズムなどの犯罪行為に関与したとしてフランシスコ・パシエンテ／アンゴラ乗合タクシー運転手新同盟 (ANATA) 会長を逮捕した旨発表した。

3. 選挙関連法案の可決

8 月 13 日、2027 年選挙に向けた基本法、選挙人名簿及び国家選挙管理委員会 (CNE) にかかる改正法案が賛成 189 票、反対 0 票、棄権 0 票で可決された。条文の文言調整、選挙人のリスト化プロセスの透明化、投票所議事録の明確化にかかる規定等の改正が受け入れられた。

4. セルケイラ国会議長に対する批判

8 月 13 日、カロリーナ・セルケイラ国会議長は、「ロウレンソ大統領が政権を握って以来、社会・経済危機が悪化している」と非難したフランシスコ・ヴィアナ議員の発言を中断。これに対し専門家たちは、国会における表現の自由を損なうものと批判している。

5. CNE 委員長の最高裁判所判事への選出

8 月 26 日、CNE 委員長のマヌエル・ペレイラ・ダ・シルバ (通称マニコ) 氏が最高裁判所判事として承認された。2 つの職務の兼務には形式的な矛盾はないものの、実務的に両立は難しいと法律家は指摘している。

6. ジョエル・レオナルド最高裁判所長の辞任

8 月 28 日、ジョエル・レオナルド最高裁判所長は辞表を提出、ロウレンソ大統領はこれを受理した。同氏は、2023 年 3 月から汚職、縁故主義、機関の管理不行き届きに関与した疑いで検察庁による調査を受けており、現在予備的審査の段階に入っている。

外交

1. 対アンゴラ円借款「南部地域における送電系統増強計画」にかかる E/N の署名

8 月 5 日、佐野浩明／駐アンゴラ日本国特命全権大使は、テテ・アントニオ外務大臣との間で大アンゴラ円借款「南部地域における送電系統増強計画」(供与限度額 391.05 億万円)にかかる交換公文 (E/N) に署名。本計画はアンゴラ南部のルバンゴ市・モサメデス市間において、220 キロボルト送電線及び変電所等の新設を行うことにより、送電容量の増加及び電力供給の安定化を図るもの。

また、8 月 15 日には無償資金協力「地上デジタルテレビ放送網整備計画」(供与限度額 15.95 億円)、18 日には無償資金協力「ロビト回廊沿道地域における小規模農家のための持続可能な農業インフラ改善計画 (UNOPS 連携)」(供与額 9.48 億円)にかかる E/N の署名も行われた。

2. タラロフ露大使の離任

8 月 5 日、ウラジミール・タラロフ駐アンゴラ露大使は、離任に際し、テテ・アントニオ外務大臣と面会。政治・外交・経済問題に重点を置いた両国間の二国間関係の現状、アンゴラ・ロシア政府間委員会の活性化及び両国高官の公式訪問につき意見交換を実施した。

3. ベトナム大統領のアンゴラ訪問

8 月 6-8 日、ルオン・クオン／ベトナム大統領は、アンゴラを訪問。8 月 7 日には首脳会談を実施。ロウレンソ大統領は、ベトナムへの招待を受け、来年訪問実現見込み。

同日、両国は検察、刑事、防衛、農業、メディア及び石油・ガス分野にかかる 7 つの覚書に署名した。

4. ロウレンソ大統領が共同議長として TICAD9 に出席

ロウレンソ大統領は、8 月 20-22 日に横浜で開催された TICAD9 に石破総理と共に共同議長として出席した。同大統領は 20 日の開会式においてスピーチし、日本は、アフリカにとって一貫して信頼できるパートナーであると述べた。

5. TICAD9 における日本とアンゴラの協力

アンゴラ政府は、日本の民間企業との間で、経済、金融、保健及び文化分野にかかる計 9 つの覚書に署名した。

6. ロウレンソ大統領夫妻の宮中茶会への出席

8 月 22 日、ロウレンソ大統領及びアナ・ディアス夫人は宮中茶会に出席。天皇陛下への謁見は、日本における同大統領の公式日程の中でも最も重要な瞬間の一つとなったと報じられている。

7. アラブ首長国連邦大統領の公式訪問

8 月 25 日、ムハンマド・ナヒヤーン／アラブ首長国連邦(UAE)大統領は、アンゴラを公式訪問。訪問中両国は 44 もの協力協定に署名し、UAE はアンゴラ経済に対し 65 億米ドルを投入することを約束した。

経済

1. 米国による関税引き下げ

米国は、アンゴラからの輸入品に対する関税を 32%から 15%に引下げた。駐米アンゴラ大使館は、同引下げは、「アンゴラ共和国の経済外交におけ

る歴史的な勝利であり、アンゴラ政府と米国当局との継続的な対話と協力のプロセス結果である」との声明を発出。

2. ベンゲラ州産塩の英国への輸出

8 月 4 日、ベンゲラ企業同盟のアドリト・アレアス会長は 2,000 トン以上の塩が英国に輸出されている旨発表。同州で生産されている塩は、世界市場でも高く評価されており、英国に加え、蘭やその他の欧州諸国から関心が表明されている。

3. 7 月のインフレ率

国家統計局(INE)によると、7 月のインフレ率は前年同月比 19.4%。

4. アンゴラ農産物の生産量と輸出量のギャップ

2023 年、アンゴラは 490 万トンのバナナを生産(世界第 8 位)したものの、輸出量はわずか 1 万 2,000 トンで輸出額は 700 万米ドルであった。また、同年に生産されたサツマイモは約 200 万トン(世界第 5 位)であったにも関わらず、輸出額は僅か 1,099 米ドルだった。

(了)